

緊急消防援助隊情報

令和3年度緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練の実施結果について

広域応援室・北海道実行委員会

令和3年度緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練は、厳冬期に海溝型の巨大地震が発生し、北海道沿岸東部を中心とした広範囲にわたる地域での大規模な津波災害を含む想定内容としたもので、「緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱」に基づく要請・出動手順を検証し、活動技術の向上、北海道広域消防応援隊（以下、「広域応援隊」という。）の連携活動能力の向上及び応援体制の向上を図ることを目的とし、次のとおり実施しました。

なお、新型コロナウイルスの感染リスクを考慮し、関係機関の参加を見合わせ、実動訓練は広域応援隊のみとしました。また、訓練種目を大幅に削減し、3日間予定していた訓練を1日へ縮小しての実施となりました。

1. 実施日

令和3年11月13日（土）

2. 実施場所

北海道庁（北海道札幌市）

釧路市消防本部（北海道釧路市）ほか

3. 実施内容

(1) 訓練想定

令和3年11月13日8時30分、北海道沿岸東部の千島海溝周辺を震源とする地震が発生し、北海道沿岸東部（釧路市）で最大震度7を観測した。

この地震により、釧路市を中心とする北海道の道東地域では、建物の倒壊や、火災、土砂災害、津波災害等による人的・物的ともに甚大な被害が発生した。

北海道内消防機関は北海道広域消防相互応援協定に基づき、広域応援隊を出動させた。また、北海道知事は、被害が甚大であることから、北海道内の消防力のみでは対応が困難と判断し、緊急消防援助隊の応援等の要請を行った。

(2) 消防応援活動調整本部等設置運営訓練

地震発生後、北海道庁に消防応援活動調整本部（以下、「調整本部」という。）を、釧路市消防本部に指揮本部を設置し、応援要請等に係る情報伝達、受援調整及び緊急消防援助隊の部隊活動調整等について、ロー

ルプレイング方式による図上訓練を実施した。

なお、タイムスキップを3回取り入れる4部構成とし、メリハリのあるシナリオ構成とした。各ステージには到達目標を設定し、緊急消防援助隊の応援等の要請、部隊配置、増隊要請等の一連の流れについて確認を行った。

《今後の課題等/北海道実行委員会コメント》

○ 調整本部において、災害対策本部情報班等から得た被害情報（津波被害状況、道路、ライフライン状況、原子力発電所の異常有無、自衛隊の派遣状況等）をもとに、被災地域を管轄する消防本部と連携を密にして必要な消防力の調整を図った。

訓練規模の縮小により、自衛隊等の救助活動実施機関の参加を見送ったことから、関係機関との調整内容を訓練項目に取り入れられなかった。今後は、状況付与を工夫し関係機関の進出や活動状況を確認しながら部隊の配置を調整する訓練内容とする必要がある。

○ 今回の想定では、津波により指揮本部が孤立、指揮支援本部が近接する位置に設置ができないとの条件設定とした。現実起こりうるこのような場合において、情報共有が困難となることが予想されるため、両本部の情報共有体制が確保されるよう、具体的に把握すべき情報項目や情報伝達の手段について事前に整理しておく必要がある。



消防応援活動調整本部設置運営訓練（13日）北海道庁

(3) 参集訓練及び受援対応訓練

北海道道東地域への進出に関わる課題を抽出するた



め、北海道受援計画により進出港に指定されている各管轄消防本部から被災地までの距離、時間、給油回数、道路状況等を記録し広域応援隊の部隊参集を実施した。

《今後の課題等/北海道実行委員会コメント》

- 北海道は海に囲まれており、陸路のみでの進出はできない。

津波警報が発令されると海路に制限を受けるだけでなく、沿岸部の陸路での移動も制限されるため進出に時間を要する。



また、北海道の高速道路の多くは片側一車線であり冬季は通行止めになることも多い。

今回は移動部隊数が少なく渋滞は発生しなかったが、多数の部隊が進出する際には、渋滞が予想される。

一般道を使用した場合峠を越えなければならず、北海道の冬道に慣れていない緊急消防援助隊等の応援部隊が冬の峠道を走行することは、事故のリスクが高まることを念頭に置いた対策が必要である。

(4) 部隊運用訓練

釧路市において、地震及び津波による被害を想定とした津波複合災害対応訓練及び情報収集活動訓練を実施した。

札幌市消防局航空隊による偵察・情報収集訓練を実施したほか、広域応援隊が訓練会場に直接参集しての救助訓練を実施した。

広域応援隊指揮隊の活動統制の下、訓練会場の住宅地エリア、水域エリア及び津波浸水エリアにそれぞれ現場指揮所を設置し、広域応援隊が連携して情報共有を図る統括的な指揮活動を実施した。

水陸両用バギー及び重機等の消防庁無償使用車両の災害対応力について検証するとともに、ヘリコプターテレビ伝送システム（以下、「ヘリテレ」という。）、通信支援小隊及びドローンによる映像送受信訓練を実施した。

《今後の課題等/北海道実行委員会コメント》

- 新型コロナウイルス感染症対策のため訓練規模を縮

小し、広域応援隊のみでの訓練となったことから、北海道外各県からの応援体制の検証及び関係機関との連携訓練を実施できなかった。

- 要救助者役に全てダミーを使用したことで、現実的な傷病者のイメージを作り出すことができなかった。
- 使用するトランシーバーのチャンネルが複数混在し、同一現場で活動する部隊間や現場指揮本部との通信ができないなど、現場活動時において一部混乱が生じた。



津波複合災害対応訓練（13日）旧釧路市水面貯木場

(5) 後方支援活動訓練

釧路大規模運動公園において、拠点機能形成車両を活用したほか、設営エリアの出入りに隊員の汚染・感染予防のため、デコンタミネーションエリアを設定した。

また、新型コロナウイルス感染症を踏まえたレイアウトを考慮し、実災害時の収容人数等を再確認した。

《今後の課題等/北海道実行委員会コメント》

- 今回は、最大瞬間風速が約15m/s、平均風速が約10m/sと強風が吹きつける中での訓練となった。

強風に加え、降雪、低温という冬期特有の気象条件が重なることを想定すると、屋外宿営の困難性が増すことから、屋内宿営場所確保の重要性を再認識した。

感染症対策については、テント内の収容人数を削減し離隔を確保するとともに、サンシェードを活用した就寝時の飛沫防止対策を講じた。



後方支援活動訓練（13日）釧路大規模運動公園駐車場



《訓練全体の評価及び課題等/消防庁コメント》

○ 新型コロナウイルス感染症対策のため、訓練規模を大幅に縮小し、多くの制限がある状況であったが、海溝型の巨大地震の切迫性や地域特性を踏まえ、緊急消防援助隊の到着が遅れる想定とする等、実践的かつ効果的な内容で訓練が実施された。

○ 図上訓練では、北海道災害対策本部による迅速な情報収集及び共有がなされたことにより、わずか10分で緊急消防援助隊の応援等の要請が行われた。

調整本部では、支援情報共有ツールを活用し、消防庁や各応援部隊に対し、空港、フェリーの運行情報、給油可能場所や通行可能な道路情報等を発信した。これらの情報は部隊進出の輸送手段、進出ルートを選定、進出拠点及び宿営場所の選定に活用され、円滑に調整が行われた。さらに、津波による被害状況、緊急消防援助隊の二次災害防止のための活動中止の判断基準等を発信することで、緊急消防援助隊の部隊運用及び活動方針の決定に活用された。

一方で調整本部において、北海道内の特徴や被害状況を見極め、緊急消防援助隊の部隊配置や部隊増隊などが決定される場面があったが、最終的な決定については、消防庁と調整を図り決定すべきであったと考える。

○ 実動訓練は貯木場の水域や泥濘地を活用することで、通常の消防車両の接近が困難である現場への人員・資機材の搬送のため、水陸両用バギーを効果的に運用し、既存の自然地形を活用した効果的な訓練が実施されていた。また、ヘリテレやドローンによる映像伝送装置を活用した空撮映像は、通信支援小隊により活動隊や指揮本部等で共有され、災害の発生状況、種別が判明し、災害現場の早期把握に繋がった。また、空撮映像をもとに必要な部隊、資機材を見積り、適切な部隊運用に活用されていた。

今回被災地の想定であった釧路市では、氷点下約20度まで気温が低下することがあり、厳寒地域外の応援隊は、経験したことがない環境下で過酷な活動を行うこととなる。隊員の装備、宿営等の後方支援体制について、厳寒地域ならではの対策が必要であると考え。なお、消防庁では、過酷な環境下で活動する隊員の体調管理をサポートするため、屋内宿営場所の利用や冷暖房付きエアートント整備の検討を進めているところであるので、活用していただきたい。

4. おわりに

今回の訓練は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した環境下における、調整本部、指揮本部の運用調整、部隊参集及び訓練実施等により実践的な訓練となるよう計画しました。

北海道における緊急消防援助隊の受援及び部隊運用等における課題等が明らかとなり、実災害への対応に向けた大変有意義な訓練であったと考えます。

今後、今回の訓練で得られた成果や課題等を踏まえ、緊急消防援助隊の応援体制の更なる充実強化に努めて参ります。

最後に、本訓練開催に際しまして、多大な御協力を賜りました北海道東北ブロック各県、参加各消防機関及び御協力いただきました関係機関の皆様へ心より感謝申し上げます。

問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室
TEL: 03-5253-7527 (直通)